

S&P 500[®] 月例レポート (2020年9月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2020年8月

個人的見解: 株式市場は好調だが、背後に潜むウイルスに注意すべきでは?

完璧な1カ月ではなかったものの、8月の上昇率は7.01%に達し、一部の市場関係者は完璧だったと考えているかもしれません。個人的にはそのように考えており、それは8月の騰落率としては1986年の7.12%に次ぐ上昇となったからです。とはいえ、最後の1週間は3.64%上昇し完璧な週と評価できるものでした。すなわち、S&P 500 指数は5日連続で終値での最高値を更新し（これは2017年10月16-20日、さらに遡ると1998年3月16-20日に記録した5日連続の最高値更新以来の出来事です）、終値での最高値（3,508.01）と共に日中最高値

（3,514.77、8月31日に記録）も更新しました。最高値を更新する過程では、3,400台と3,500台と相次いで初の大台を（終値でも）突破してきました。また、S&P 500 指数は年初来で過去最高値を20回更新し、2016年11月の大統領選以降（注目の次回大統領選挙は64日後に迫っています）では、144回更新したことになります。2020年3月23日の底値からの目を見張るような上昇（56.45%、年率換算で176%）は、プロの運用担当者を驚愕させ、彼らは2021年の予想利益に基づくPERを21.3倍に押し上げている楽観論を正当化する理由を探しています。現時点での向こう12カ月の利益予想に基づけば確かに割高とも考えられますが、今後16カ月で見た場合は割高とは言えないでしょう。今回の現行版「根拠なき熱狂」を支えているのが、新型コロナウイルス感染症に対する市場の楽観的な見方です。つまり、治療法が確立されなくても、いずれは抑え込めるであろうと考えているのです（完全な治癒を得られなくても、対症療法や簡単で安価な検査によって、死に至る病とはならず2週間程度の厳格な隔離措置によって対処できるというもの）。マエストロと呼ばれた米連邦準備制度理事会（FRB）の元議長であるグリーンズパン氏が1996年12月5日に前掲の「根拠なき熱狂」と発言した当時、S&P 500 指数の年初来騰落率は21.0%の上昇、過去12カ月の利益に基づく実績PERは18倍でした（現在の同PER

は18倍でした（現在の同PERは28倍）。そして、言うまでもないことですが、株式市場はその後2000年3月24日までにさらに105%上昇しました（745から1,527に上昇）。

短期的には独自の動きを見せるものの、長期的にはS&P 500指数と連動した動きを示す傾向がある**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は、（蚊帳の外に置かれたくはなかったのでしょうか）年初来の騰落率が一時的にプラスに転換しました（0.40%のプラス。ただし、最高値を更新した2020年2月12日を3.58%下回る水準）。しかしながら、8月31日に下落し、年初来騰落率は再びマイナスとなりました（年初来騰落率はマイナス0.38%。最高値を3.79%下回る水準ながら、月間騰落率はプラス7.57%）。また、Appleの1対4の株式分割を受けて、ダウ平均は構成銘柄の入れ替えを行い、Exxon Mobil (XOM) の代わりにSalesforce.com (CRM)、Pfizer (PFE) の代わりにAmgen (AMGN)、Raytheon Technologies (RTX) の代わりにHoneywell International (HON)を採用すると発表しました。

今後を展望すると、少なくとも大統領選までの64日間に関しては、相場の運命を決定づけるであろう2つの明白な要因があります。第一の要因は選挙の勝敗の行方、また新政権の顔ぶれと同様に議会の勢力図も重要です。株式市場は両党の全国大会や政策綱領には反応してきませんでした。両陣営の動きやメディア報道の本格化を踏まえると、想定される選挙結果を考慮した資産配分の見直しが始まることによって、市場のボラティリティが高まる可能性もあります（コロナ禍の今年3月と比べると市場関係者は冷静さを取り戻しています）。大統領選に影響する材料としては、パンデミック対応のための財政政策と2020年10月1日からスタートする新年度予算関連の問題、選挙期間中の暫定的な支出措置の承認、または政府機関閉鎖の可能性が挙げられます（少なくとも話題には上るでしょう）。

第二の要因は引き続きヘビー級の重石として市場にのしかかっている新型コロナウイルスの問題、そして経済（具体的には、消費者支出とそれに続く企業支出の回復・拡大）がいずれはコロナ危機の影響を乗り越え、実際に2021年第4四半期には過去最高益を実現すると信じる市場の力です。市場はこのような確信を織り込みつつあり、勝ち組と負け組を区別しています（依然として年初来では値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回っている状況です）。いかなる理由であれ、市場がこうした確信を変えなければならなくなった場合、それが単なるタイミングの見直しだとしても、リプライシングの動きは避けられないでしょう。さらに利益を上げている企業が集中している点を勘案すると、厳しいリプライシングにつながる可能性があります。

過去の実績を見ると、8月は58.7%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.85%、下落した月の平均下落率は3.95%、全体の平均騰落率は0.63%の上昇となっています。2020年8月の上昇率は7.01%となりました。

9月は45.7%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.28%、下落した月の平均下落率は4.62%、全体の平均騰落率は0.96%の下落となっています。

今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）のスケジュールは、9月15日-16日、11月4日-5日（米大統領選は11月3日）、12月15日-16日、2021年1月26日-27日、3月16日-17日、4月27日-28日、6月15日-16日、7月27日-28日、9月21日-22日、11月2日-3日、12月14日-15日、2022年1月25日-26日となっています。

● 主なポイント

- 8月も株式市場の回復基調は続きました。年初来騰落率がプラスに戻り、感染拡大は制御されるとの確信を背景に月中に最高値を7回更新しました。
 - S&P 500 指数は7.01%上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス7.19%）。過去3カ月では14.98%上昇（同プラス15.48%）、年初来では8.34%上昇（同プラス9.74%）、過去1年間では19.61%上昇（同プラス21.94%）となりました。
 - 2016年11月8日の米大統領選以降の同指数の上昇率は63.60%（同プラス76.47%）、年率換算では13.79%（同プラス16.07%）となりました。
 - 強気相場に突入: 2020年の弱気相場（2020年2月19日から3月23日にかけて33.93%下落したが、弱気相場としては史上最短）は正式に終了し、（2020年3月23日の底値を起点とする）強気相場（かつての弱気相場の中での強気局面）が正式に始まりました。8月末現在で、強気相場の上昇率は3月23日の底値から56.45%、年率換算では176%となっています。
- 米国10年国債利回りは7月末の0.54%から0.71%に上昇して月を終えました（2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは7月末の1.20%から1.48%に上昇して月を終えました（同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは7月末の1ポンド=1.3081ドルから1.3365ドルに上昇し（同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは7月末の1ユーロ=1.1778ドルから1.1938ドルに上昇しました（同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は7月末の1ドル=105.87円から105.86円に小幅上昇し（同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は7月末の1ドル=6.9752元から6.8487元に上昇しました（同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は7月末の1バレル=40.43ドルから42.82ドルに上昇して月を終えました（同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、7月末の1ガロン=2.265ドルから2.311ドルに上昇して月末を迎えました（同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は7月末の1トロイオンス=1,994.20ドルから1,972.70ドルに下落して月の取引を終えました（同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は7月末の24.46から26.41に上昇して月を終えました。月中の最高は27.09、最低は20.28でした（同13.78、同16.12、同11.05）。

- 企業業績に関しては、決算発表シーズンが終了しましたが、予想が引き下げられていたために、多くの企業の業績が事前予想を上回る結果となり、投資家の関心は2020年よりも2021年の業績予想に向けられました。
 - 第2四半期の決算を見ると、ほとんどの企業が業績発表を終えました。第2四半期の利益予想は既に2019年末時点から（2020年第2四半期末までの間に）47.3%引き下げられていたため、全体の82.2%に上る企業の利益が予想を上回りました。「期待していなかった」第2四半期の業績は「失望感を伴わない」結果となりました。現時点での第2四半期の業績を見ると、494銘柄が決算発表を終え、82.2%に相当する406銘柄で利益が（下方修正済みの）予想を上回りました。売上高に関しては、493銘柄中306銘柄（62.1%）が（下方修正済みの）予想を上回りました。
- 米国の新型コロナウイルス対応のための財政政策：
 - 第1弾：医療機関への財政支援やウイルス感染拡大防止に83億ドルを拠出。
 - 第1段階：2週間の疾病休暇および最長10週間の家族医療休暇の給与費用に対する税額控除。
 - 第2段階：労働者、中小企業、事業会社、病院や医療関連機関に対する直接支援、ならびに融資保証を提供する2兆2,000億ドルのプログラム。
 - 第3段階：（中小企業向け）給与保証プログラム（PPP）に3,100億ドルと医療機関に750億ドルを含む、総額4,840億ドルの拠出。ただし、州政府および地方自治体に対する資金支援は行わない。
 - 第4段階：上院（共和党が支配）は下院（民主党が支配）の3兆5,000億ドル規模のパッケージに対抗して1兆ドルの追加経済対策案を発表しました。9月から交渉が始まり、大統領選挙の争点となるとみられます。また、9月末には会計年度末を迎えますが、選挙期間中をカバーする暫定予算が承認される可能性があります。
- ビットコインは7月末の11,362ドルから上昇して11,680ドルで月を終えました。月中の最高は12,394ドル、最低は11,012ドルでした（2019年末は7,194ドル、2018年末は3,747ドル）。
- S&P 500指数の1年後の目標値はこの1カ月で上昇し、現在値から5.0%上昇（先月は7.3%上昇）の3,674（7月末時点の目標値は3,506、6月末時点の目標値は3,326）、ダウ平均の目標値は現在値から5.0%上昇（先月は9.0%上昇）の29,845ドルとなっています（同28,816ドル、同27,711ドル）。

● トランプ大統領と政府高官

- 2020 会計年度（2019 年 10 月～2020 年 9 月）の 7 月までの 10 カ月間の財政赤字は過去最高の 2 兆 8,000 億ドルとなり、歳出が前年同期の 3 兆 7,300 億ドルと比べて 5 兆 6,300 億ドルに増加したことが影響しました。
- 米中貿易交渉をめぐる 2 国間協議が開催されました。2020 年 1 月 15 日に署名された貿易合意では、それぞれの政策内容と履行状況を確認するために 6 カ月ごとの協議実施が決められていましたが、今回の協議では、両国とも問題を先送りしたい意向が見受けられ、実質的というよりも形式的なものにとどまったとみられます。

● 新型コロナウイルス関連

- 感染状況等:
 - 週の新規失業保険申請件数は 96 万 3,000 件となり、20 週間ぶりに 100 万人を下回りました（3 月は合計で 887 万人に達しました）。感染拡大が始まる前は平均で 20 万人台前半でした。失業保険の継続申請件数は 1,548 万 6,000 人となりました。感染拡大前は 170 万人台で推移していましたが、5 月には一時 2,491 万人に達しました。
 - 米国では新型コロナウイルスの累計感染者数が 600 万人を超え（7 月は 450 万人）、世界の感染者数は 2,500 万人（同 1,730 万人）となりました。米国の死者数は 18 万 2,000 人を上回り（同 15 万 2,000 人）、世界全体では 84 万 3,000 人となりました（同 67 万 4,000 人）。
 - フロリダ州が新たな感染の震源地となり、1 日の感染者数が 1 万人を超えた一方、かつて最悪の感染状況にあったニューヨーク州では状況の改善が続いています。
 - カリフォルニア州では感染者に占める 17 歳未満の割合が 5 月は 2.3%でしたが、6 月は 6.8%、7 月は 8.4%に上昇したと報告されています（米国疾病対策センターによると、7 月のカリフォルニア州の同数値は 6.4%）。
 - Walmart (WMT)、Kroger (KR)、McDonald's (MCD)、Home Depot (HD)、Lowe's (LOW) など、来店客にマスク着用を義務付ける国内小売企業は、列挙しきれないほどに増加し続けています。
- 新型コロナウイルス支援策第 4 段階をめぐる（「パンがないならケーキを食べればよい」的議論に見えなくもありません）、交渉の決着がつかないまま政治家は党大会に出かけ、夏季休暇明けの議会で引き続き審議されることになっています（上院は 9 月 8 日、下院は 9 月 14 日に議会が再開される予定です）。具体的な支援がないにもかかわらず、失業保険申請件数は減少し、雇用統計や経済指標は改善しています（底から見たら改善していますが、好調な時から比べると依然として悲惨な状況です）。今後は大統領選挙が政治の話題を独占し（通常であれば政策の転

換はないはずです)、9月は年度予算も話題に上るでしょう(10月1日から新会計年度が始まります)。

- 米国では経済活動の再開をめぐり意見の対立が続き、直近の争点は学校の再開に関するものでした。
 - 新学期のタイミングで学校を再開するかどうか問題となっており、大都市ではオンライン授業に限定することを決めた所が増えています。国内で学校の数が多いニューヨーク市は、対面授業とオンライン授業を併用するとしています(9月10日に授業再開の予定)。既に授業を再開している一部の学校でも(ほとんどは9月に再開)、順調ではないようです。ほとんどの大学はオンライン授業に切り替えています。多くの大学が新入生のために学生寮を開ける予定です。新学期商戦では学校用品、衣料品、生活用品などの市場に活気はなく、また、大きな収益源となるはずの大学スポーツの試合が行われなため、学校や地元の小売企業にとって重要な売上げが断たれています。とはいえ、7月の小売売上高は感染拡大前の水準を上回りました。
- 新型コロナウイルスの治療法と夢の万能薬
 - ロシアは「スプートニク5号」を打ち上げました。スプートニク1号は1957年10月に打ち上げられた世界初の人工衛星で、3週間にわたって軌道上にとどまりました。プーチン大統領の説明によれば、今回のスプートニクは新型コロナウイルスワクチンです。大々的に報道されましたが情報は限定的で(ほとんどありません)、ワクチンはまだ初期段階にあり、人に対する大規模な第三相臨床試験は終わっていないとみられます。ロシアは大規模試験を間もなく開始する予定であると表明していますが(ここでも見出しのみで詳細な情報はありません)、大半の医療関係機関は懐疑的に見えています。
 - 米食品医薬品局(FDA)は、新型コロナウイルスの治療に回復期血漿を使用する緊急使用許可(EUA)を付与しました。
 - ヘルスケア大手のAbbott Laboratories (ABT)はウイルスの抗原を調べる迅速簡易検査キット(機器は不要)が承認され(販売価格は5ドルの予定)、2020年10月から月間5,000万回分を生産する計画です。

● 各国中央銀行の動き

- 7月28-29日開催のFOMC議事録では、金利を低水準に維持しながら経済成長を加速させるにはどうしたらよいかという点に議論が集中し、企業の成長速度が予想を下回っていること、2020年下半期の見通し、6月の家計支出の増加などが話題に上りました。
- FRBが毎年夏にジャクソンホールで開く年次会議はオンラインで開催され、パウエル議長は、一定期間の間平均で2%のインフレ率を目指す新たな戦略と広義の失業

データの使用が全会一致で承認されたことを明らかにしました。市場は、FRB が低金利を予想以上に長期にわたって維持する意向であると受け止めました。

● 企業業績

- 決算報告の準備に手間取っている企業と仕上げ作業（四半期報告書のチェック）を除き、第 2 四半期の決算発表がほぼ一巡しました。第 2 四半期の利益予想は既に 2019 年末時点から（2020 年第 2 四半期末までの間に）47.3%引き下げられていたため、全体の 82.2%に上る企業の利益が予想を上回りました。「期待していなかった」第 2 四半期の業績は「失望感を伴わない」結果となりました。現時点での第 2 四半期の業績を見ると、494 銘柄が決算発表を終え、82.2%に相当する 406 銘柄で利益が（下方修正済みの）予想を上回りました。売上高に関しては、493 銘柄中 306 銘柄（62.1%）が（下方修正済みの）予想を上回りました。
 - 今後に目を向けると、第 3 四半期の利益予想は引き続き上方修正されて（6 月末時点から 3.3%）、前期比では 18.7%の増益、前年同期比では 19.8%の減益となっています。
 - 第 4 四半期の利益予想は 6 月末からほぼ横ばい（0.8%減）で、前期比 11.2%の増益、前年同期比では 9.5%の減益が予想されています。
 - その結果、2020 年の予想 EPS は 27.8%の減益となり、それに基づく目下の予想 PER は 30.8 倍となっています。
 - 2021 年については、企業利益は大幅に増加して過去最高を更新すると予想され、2020 年から 44.5%の増益が見込まれています。それでも 2021 年の予想 PER は 21.3 倍と引き続き高い水準となっています。
 - 株式数による影響は第 2 四半期も続き、第 1 四半期までに行われた自社株買いにより EPS は前年同期比で押し上げられました。2020 年 6 月末時点で、18.1%の企業が 2019 年 6 月末と比較して 4%以上株式数が減少しました（2019 年 6 月末時点では 24.2%）。企業が自社株買いを縮小しているため、今後は前年同期比での影響は弱まる見通しです。自社株買いの縮小は、四半期ベースで発行済株式数が減少した企業数を見ると明らかです。

● 個別銘柄

- 米証券取引委員会（SEC）は EastmanKodak（KODK）が開示した 7 億 6,500 万ドルの負債について調査することを発表しました。同社の株価は 7 月 27-31 日の週に、2.13 ドルの安値と 60.00 ドルの高値を付けました。同社は債務（9,500 万ドル）を 2,990 万株の株式に転換する計画（転換前の株式数は 4,370 万株）について臨時報告書 8K を提出し（2020 年 8 月 3 日）、5.98 ドルで 8 月の取引を終えました。

- 娯楽大手の Walt Disney (DIS) は 50 億ドルの損失を発表しました。市場はこの影響を見定め、株価は将来のテーマパーク再開を見込んで上昇しました。
- カリフォルニア州裁判所は、スタッフ（ドライバー）を社外の請負業者としてではなく、従業員として扱うことを Uber (UBER) と Lyft (LYFT) に求める新たな議会法案 (Assembly Bill 5) を支持し、仮処分命令の執行延期を却下しました。Uber と Lyft は 9 月 4 日までに、上告するか判決を受け入れるかを決定する必要があります。両社はカリフォルニア州での営業閉鎖を示唆していました。
- ソフトドリンク飲料メーカーの Coca-Cola (KO) は事業再編の一環として、北米で働く従業員の 40% に早期退職奨励金を支払うことを明らかにしました。
- リゾート施設を運営する MGM Resorts (MGM) は新型コロナウイルス対応として、従業員 1 万 8,000 人のレイオフを発表しました。

● 注目点

- 新型コロナウイルスの初期影響の調査で、在宅勤務者の増加により、第 2 四半期のクラウドデータの使用が前年同期比 11% 増の 346 億ドルだったことが明らかになりました。2020 年には破産件数が過去最大になる見通しです。
- 米国は 1 兆ドル規模のコロナ対応追加パッケージに基づいて、今年後半に 2 兆ドルの借入を計画しています。これにより、2020 年の借り入れは 4 兆 5,000 億ドルになります。
- トランプ大統領はカナダ産のアルミニウムに対して 10% の追加関税の発動を発表しました。カナダはこれに対し、報復関税を適用する構えです。
- アルゼンチンは 650 億ドルの債務再編交渉で債権団と合意に達したことを明らかにしました。
- 米政府が引き続き支出を増やし、紙幣を増刷する中、金価格は過去最高値を更新し、2,000 ドルの節目を突破して 1 トロイオンス = 2,089 ドルを一時付けました。
- ソーシャルディスタンスなどの新型コロナウイルス対応を反映して、Walmart (WMT) は駐車場でのドライブインシアターを開始しました。
- Apple (AAPL) は 1 対 4 の株式分割を実施し、米国の株式公開企業として初めて時価総額が 2 兆ドルを超えました。電気自動車メーカーの Tesla (TSLA) も 1 対 5 の株式分割を発表し、市場では「4 桁台の株価を誇る銘柄が存在する日々は残り少ないのか」といった議論が起きました。Alphabet (GOOG/L)、Amazon (AMZN)、自動車関連の小売チェーン AutoZone (AZO)、オンライン旅行サイト運営企業 Booking Holdings (BKNG)、ファストフード・チェーン Chipotle Mexican Grill (CMG)、住宅建設業者 NVR (NVR) は、1,000 ドル以上の株価で取引されている銘柄です。

- 運動靴とアパレルのメーカーFoot Locker (FL) は売上高が増加したことを明らかにしました。また、同社は四半期配当金の0.15ドルでの復配を発表しました。従来は0.38ドルでした。
- Intel (INTC) は100億ドル規模の自社株買い計画を発表し、自社株買いを加速する意向を示しました。ディスカウントストアのDollar General (DG) は自社株買いを再開し、20億ドル相当の自社株を追加購入する計画を明らかにしました。
- ヘルスケア大手のJohnson & Johnson (JNJ) は総額75億ドルの社債を売り出しました。S&P グローバル・レーティングの「AAA」格付けを利用して、5年債の表面利率は0.55%、40年債は2.45%で発行しました。
- フルサービス航空会社大手は、国内のフライトに関しては手数料なしで航空券の変更を認める方針を明らかにしました。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年債利回りは7月末の0.54%から0.71%に上昇して月を終えました(2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%)。30年債利回りは7月末の1.20%から1.48%に上昇して月末を迎えました(同2.30%、同3.02%、同3.05%)。
- 英ポンドは7月末の1ポンド=1.3081ドルから1.3365ドルに上昇し(同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル)、ユーロは7月末の1ユーロ=1.1778ドルから1.1938ドルに上昇しました(同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル)。円は7月末の1ドル=105.87円から105.86円に小幅上昇し(同108.76円、同109.58円、同112.68円)、人民元は7月末の1ドル=6.9752元から6.8487元に上昇して月を終えました(同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元)。
- 原油価格は7月末の1バレル=40.43ドルから42.82ドルに上昇して月を終えました(同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は、7月末の1ガロン=2.265ドルから2.311ドルに上昇して月末を迎えました(同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル)。
- 金価格は7月末の1トロイオンス=1,994.20ドルから1,972.70ドルに下落して月の取引を終えました(同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル)。
- VIX 恐怖指数は7月末の24.46から26.41に上昇して月末を迎えました。月中の最高は27.09、最低は20.28でした(同13.78、同16.12、同11.05)

● 世界の株式市場

- 新型コロナウイルス感染状況の改善はまちまちでしたが、治療薬などの開発が進む中、世界の株式市場は引き続き幅広く上昇し、パンデミックによる下落分を回復しつつあります。8月は7月と同様に50市場中42市場が上昇し、45市場が上昇し

た6月からは減少しました。米国市場は月中、数回にわたり最高値を更新し、グローバル市場をアウトパフォームしました。

- 世界の株式市場は、7月に4.90%上昇した後（米国の5.53%上昇を除くと4.12%の上昇）、全体で5.94%上昇しました（米国の7.04%上昇を除くと4.57%上昇）。過去3カ月間では世界の株式市場は14.50%上昇（米国の15.39%上昇を除くと13.39%の上昇）、年初来では2.30%上昇（米国の7.95%上昇を除くと4.17%下落）しました。過去1年間では13.24%上昇し、米国の18.99%上昇を除くと6.62%の上昇となっています。より長期でも、米国のパフォーマンスが突出しています。過去2年間では、グローバル市場は9.36%上昇しましたが、米国の18.20%上昇を除くと0.33%の下落でした。過去3年間ではグローバル市場は19.87%上昇し、米国の39.55%上昇を除くと0.81%の上昇でした。
 - 2020年11月8日の米大統領選以降では、グローバル市場は39.86%上昇しましたが、米国の61.63%上昇を除くと18.45%の上昇でした。
- 8月のまとめ
 - S&P グローバル総合指数の時価総額は3兆4,530億ドル増加しました（7月は2兆6,970億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は1兆1,870億ドル増加し（同1兆180億ドル増）、米国市場は2兆2,660億ドル増加しました（同1兆6,790億ドル増）。
 - 新興国市場は8月に2.53%上昇し（7月は7.78%上昇）、過去3カ月間では18.36%上昇、年初来では1.83%下落、過去1年間では9.99%の上昇となっています。
 - 先進国市場は8月に6.38%上昇し（7月は4.54%上昇）、米国を除くと5.28%の上昇（同2.90%上昇）となっています。過去3カ月間では14.05%上昇（7月時点では12.43%上昇）、米国を除くと11.81%上昇（同10.95%上昇）、年初来では2.83%上昇（同3.34%上昇）、米国を除くと4.94%下落（同9.71%下落）、過去1年間では13.66%の上昇（同4.23%上昇）、米国を除くと5.52%の上昇（同2.56%下落）となりました。
- 8月は11セクター中10セクターが上昇し、セクター間のばらつきは再び拡大しました（7月も同様に10セクターが上昇、6月は8セクターが上昇しました）。パフォーマンスが最高のセクター（一般消費財、11.77%上昇）と最低のセクター（公益事業、1.62%下落）の騰落率の差は13.39%と（過去1年間の平均は9.31%）、7月の9.38%と6月の8.25%から拡大しました。
- 新興国市場は8月に2.53%上昇しました。7月は6.46%の上昇、6月は7.11%の上昇でした。過去3カ月間では18.36%の上昇、年初来では1.83%の下落となりました。過去1年間では9.99%上昇、過去2年間では5.47%上昇、過去3年間では1.68%上昇しています。

- 8月は25市場のうち17市場が上昇しました。これに対して7月は18市場が上昇し、6月は22市場が上昇しました。エジプトのパフォーマンスが最も良好で、8月は8.48%上昇しました。ただし年初来では16.92%下落、過去1年間では18.20%下落にとどまっています。次いでパフォーマンスが良かったのはクウェートで、8月に7.13%上昇しましたが、年初来では16.70%下落、過去1年間では10.53%の下落となっています。3番目にパフォーマンスが良かったのはペルーで、8月は7.05%上昇し、年初来では24.54%下落、過去1年間では19.18%下落しています。パフォーマンスが最低だったのはトルコで、8月に9.34%下落し、年初来では25.66%の下落、過去1年間では15.28%の下落となりました。次いでパフォーマンスが振るわなかったのはチリで、8月に8.42%下落し、年初来では23.92%下落、過去1年間では29.61%下落しました。3番目はブラジルで、8月に7.76%の下落、年初来では35.53%の下落、過去1年間では24.93%の下落となりました。
- 先進国市場は6月の2.55%上昇、7月の4.54%上昇の後、8月も全体で6.38%上昇しました。米国の7.04%上昇を除くと、5.28%の上昇（6月3.21%上昇、7月は2.90%上昇）でした。先進国市場は過去3カ月間では14.05%の上昇（米国を除くと11.81%の上昇）、年初来では2.83%の上昇（同4.94%の下落）でした。過去1年間では13.66%の上昇（同7.04%の上昇）、過去2年間では9.88%の上昇（同2.02%の下落）、過去3年間では22.19%の上昇（同0.38%の上昇）となりました。
 - 8月は25市場全てが上昇し、6月の23市場、7月の24市場を上回りました。パフォーマンスが最高となったのはノルウェーで8.76%上昇し、年初来では9.33%の下落、過去1年間では1.00%の上昇となりました。2番目は日本で、7.88%上昇し、年初来では3.69%の下落、過去1年間では6.92%上昇しました。3番目はフィンランドで、7.49%上昇し、年初来では9.42%の上昇、過去1年間では20.19%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのはポルトガルで、0.22%上昇し、年初来では10.02%の下落、過去1年間では0.46%下落しました。これに続いたのがスペインで、1.84%上昇し、年初来では22.12%の下落、過去1年間では15.43%の下落となりました。3番目はベルギーで、2.56%上昇し、年初来で16.25%の下落、過去1年間では13.08%下落しました。
 - ✓ 注意すべき点として、ドイツは6.24%の上昇（年初来では1.28%の上昇、過去1年間では14.60%の上昇）、カナダは5.16%の上昇（同3.38%の下落、同2.86%の上昇）、英国は3.56%の上昇（同20.90%の下落、同9.01%の下落）でした。

S&P 500 指数

S&P 500 指数の8月の終値は7月末の3,271.12から7.01%上昇（配当込みのトータルリターンはプラス7.19%）の3,500.31となりました。7月は5.51%の上昇（同プラス5.64%）でした。過去3カ月間では14.98%の上昇（同プラス15.48%）、年初来では8.34%の上昇（同プラス9.74%）、過去1年間では19.61%の上昇（同プラス21.94%）となりました。**ダウ平均**は7月末の26,428.32ドルから7.59%上昇（同プラス7.92%）の28,430.85ドルで8月を終えました。7月は2.38%の上昇（同プラス2.51%）でした。過去3カ月間では12.00%の上昇（同プラス12.63%）、年初来では0.38%の下落（同プラス1.30%）、過去1年間では7.68%の上昇（同プラス10.27%）となりました。S&P 500 指数の**8月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は7月の1.30%から0.76%に低下しました。年初来では1.93%、7月は1.30%、2019年は0.85%、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。**出来高**は前月比26%減少した7月から9%減少した一方（営業日数調整後）、前年同月比では11%増と引き続き大きく増加し、過去1年間でも前年比26%増加しました。8月の前日比で1%以上変動した日数は21営業日中3日となり（上昇が3日、下落がゼロ。2%以上変動した営業日はゼロ）。年初来では77日（上昇が44日、下落が33日）となりました。8月は21営業日中3日（7月は22営業日中13日）で日中の変動率が1%以上となった一方、変動率が3%以上となった営業日はありませんでした（7月もゼロ）。年初来では106日（7月末時点は104日）で日中の変動率が1%以上、32日（同32日）で3%以上となっています。2019年はそれぞれ1%以上の変動が73日と3%以上の変動が1日、2018年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。**セクター間のリターンのばらつき**は拡大し、上昇したセクターは11セクター中8セクターと、7月の10セクターは下回ったものの、6月の5セクターは上回りました。パフォーマンスが最高のセクター（情報技術、11.83%上昇）と最低のセクター（公益事業、3.13%下落）の騰落率の差は7月の14.32%（1年平均は12.98%）から14.96%に拡大しました。騰落率の差は年初来では76.44%（7月末時点は60.96%）、2019年は40.41%でした。

8月は、Apple（AAPL、8月は21.4%上昇）が1対4の株式分割を実施し、時価総額が米国の上場企業として初めて2兆ドルを超える中で、情報技術が7月の5.56%上昇の後に11.83%上昇し、騰落率首位となりました。同セクターは年初来では34.82%上昇、2016年11月の米大統領選以降では171.66%上昇しています。コミュニケーションサービスも好調となり、7月の6.57%上昇に続いて9.05%上昇し、年初来で15.08%上昇しました。消費関連セクターは大半のセクターを上回るパフォーマンスを上げ、一般消費財は7月の8.98%上昇の後に9.43%上昇し、年初来の上昇率を27.13%とし、生活必需品も4.60%上昇し、年初来で3.80%の上昇と騰落率がプラスに転じました。ヘルスケアも2.55%上昇し、年初来で6.03%上昇した一方、金融は4.13%上昇したものの、年初来では18.74%下落しています。騰落率最下位は公益事業で3.13%の下落となり、年初来でも8.80%の下落となりました。エネルギーは2.06%と再度の下落となり（3カ月連続の下落）、年初来で41.62%の下落となりました（騰落率最下位）。

値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は8月に拡大しました。8月の値上がり銘柄数は365銘柄（平均上昇率は7.62%）と7月の364銘柄（同8.32%）、6月の260銘柄（同6.45%）から増加

した一方、10%以上上昇した銘柄数は7月の115銘柄（同16.22%。6月は46銘柄で同19.96%）から94銘柄（同16.12%）に減少し、9銘柄（7月は8銘柄、6月は6銘柄）が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は139銘柄（平均下落率は4.32%）と、7月の140銘柄（同5.11%）と6月の244銘柄（同4.49%）を下回りました。10%以上下落した銘柄数も14銘柄（同13.10%）と、7月の19銘柄（同14.59%）と6月の46銘柄（同12.74%）を下回り、25%以上下落した銘柄はありませんでした（7月と6月は各1銘柄）。過去3カ月間では、383銘柄（平均上昇率は15.82%。7月末時点は381銘柄で同16.65%）が上昇した一方、122銘柄（平均下落率は6.76%。7月末時点は123銘柄で同7.04%）が下落しました。年初来でも値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は拡大し、値上がり銘柄数は7月末時点の190銘柄（平均上昇率は19.92%）から226銘柄（同21.22%）に増加し、10%以上上昇した銘柄数も7月末時点の125銘柄（同27.74%）から146銘柄（同30.34%）に増加し、67銘柄（7月末時点は51銘柄）が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は277銘柄（平均下落率は23.90%）と7月末時点の313銘柄（同24.00%）から減少し、10%以上下落した銘柄数も208銘柄（同30.14%）と7月末時点の232銘柄（同30.71%）から減少し、118銘柄（同40.14%。7月末時点は135銘柄で同40.42%）が25%以上下落しました。

S&P 500トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2020年 8月	7.19%	3.51%	3.99%	6.91%	7.92%
2020年初来	9.74%	-5.55%	-11.07%	8.24%	1.30%
3カ月	15.48%	9.65%	12.31%	15.08%	12.63%
6カ月	19.63%	7.15%	2.45%	18.45%	13.25%
12カ月	21.94%	4.22%	-0.55%	20.23%	10.27%
3年	50.17%	17.02%	11.90%	46.83%	38.93%
5年	96.47%	47.71%	43.35%	91.47%	94.31%
10年	310.38%	212.06%	219.24%	301.39%	264.07%
15年	292.05%	239.95%	213.26%	287.93%	297.41%
20年	241.76%	370.97%	407.96%	257.38%	311.45%

S&P500 トータル・リターン：年率

12カ月	21.94%	4.22%	-0.55%	20.23%	10.27%
3年	14.52%	5.38%	3.82%	13.66%	11.58%
5年	14.46%	8.11%	7.47%	13.87%	14.21%
10年	15.16%	12.05%	12.31%	14.91%	13.79%
15年	9.54%	8.50%	7.91%	9.46%	9.64%
20年	6.34%	8.06%	8.47%	6.58%	7.33%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	8月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	365	7.62	383	15.82	226	21.22
下落	139	-4.32	122	-6.76	277	-23.90
10%以上の上昇	94	16.12	237	22.17	146	30.34
10%以上の下落	14	-13.10	24	-16.45	208	-30.14
25%以上の上昇	9	32.97	61	39.43	67	46.59
25%以上の下落	0	0.00	3	-27.58	118	-40.14
50%以上の上昇	0	0.00	12	64.61	22	72.40
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	21	-59.39

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数セクター株価：2020年8月31日

S&P 500指数の株価変動	年初来	米大統領	最高値	直近安値	2月高値	弱気相場	8月	3カ月	6カ月	1年	2000年以降
		領選以降	以降	以降	以降	の底以降					
		(2020/8/31~ 2016/11/8)	(2020/8/31~ 2020/8/28)	(2020/8/31~ 2020/3/23)	(2020/8/31~ 2020/2/19)	(2020/8/31~ 2009/3/09)	(2020/7/31~)	(2020/5/29~)	(2020/2/28~)	(2019/8/30~)	(1999/12/31~)
エネルギー	-41.62%	-47.80%	-2.20%	47.21%	-35.28%	-14.29%	-2.06%	-8.61%	-22.42%	-36.86%	25.28%
素材	2.55%	33.54%	-1.49%	63.73%	4.15%	263.63%	4.19%	13.58%	19.67%	11.69%	147.37%
資本財・サービス	-4.56%	30.52%	-1.18%	59.25%	-7.37%	394.02%	8.31%	15.09%	6.12%	3.14%	140.04%
一般消費財	27.13%	100.32%	0.17%	75.66%	19.62%	897.36%	9.43%	25.10%	36.92%	33.33%	318.94%
生活必需品	3.80%	24.19%	-0.32%	34.05%	1.43%	236.10%	4.60%	10.85%	12.82%	8.09%	222.77%
ヘルスケア	6.03%	59.59%	0.32%	44.65%	4.08%	397.44%	2.55%	5.15%	17.13%	20.36%	285.54%
金融 (1)	-18.74%	25.26%	-1.24%	41.55%	-19.37%	396.07%	4.13%	7.23%	-5.71%	-6.76%	29.16%
情報技術	34.82%	171.66%	0.36%	75.26%	20.57%	988.15%	11.83%	26.40%	40.21%	55.91%	169.02%
コミュニケーション・サービス	15.08%	33.52%	-0.41%	51.74%	8.32%	137.27%	9.05%	15.56%	22.07%	25.49%	-35.24%
公益事業	-8.80%	20.14%	0.32%	31.49%	-15.69%	163.11%	-3.13%	-0.86%	-4.59%	-5.22%	110.24%
不動産 (2)	-6.55%	19.61%	-0.84%	41.58%	-12.20%	405.52%	-0.11%	4.81%	-1.37%	-7.37%	
S&P 500	8.34%	63.60%	-0.22%	56.45%	3.37%	417.39%	7.01%	14.98%	18.48%	19.61%	138.24%
S&P 500のトータル・リターン	9.74%	76.47%	-0.21%	57.74%	4.44%	556.79%	7.19%	15.48%	19.63%	21.94%	255.80%
S&P500の株価	3500.31	2139.56	3508.01	2237.40	3386.15	676.53	3271.12	3044.31	2954.22	2926.46	1469.25
パフォーマンスが最高のセクター	34.82%	171.66%	0.36%	75.66%	20.57%	988.15%	11.83%	26.40%	40.21%	55.91%	318.94%
パフォーマンスが最低のセクター	-41.62%	-47.80%	-2.20%	31.49%	-35.28%	-14.29%	-3.13%	-8.61%	-22.42%	-36.86%	-35.24%
パフォーマンスの差	76.44%	219.46%	2.56%	44.17%	55.85%	1002.43%	14.96%	35.01%	62.64%	92.77%	354.18%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2020年8月

ティッカー	会社名	8月	第3四半期	2020年 3月23日 以降	年初来	2019年 以降	2016年 11月8日 以降	2000年 以降	セクター
RCL	Royal Caribbean Group	41.33%	36.86%	144.20%	-48.44%	-29.60%	-11.24%	39.61%	一般消費財
CRM	Salesforce.com	39.93%	45.55%	94.03%	67.64%	99.06%	256.17%		情報技術
MGM	MGM Resorts International	39.84%	33.93%	145.90%	-32.37%	-7.25%	-19.64%	78.88%	一般消費財
MOS	Mosaic Co	35.34%	45.72%	97.72%	-15.76%	-37.59%	-30.37%		素材
FDX	FedEx Corp	30.55%	56.78%	96.71%	45.39%	36.27%	21.25%	437.01%	資本財・サービス
GPS	Gap Inc	30.07%	37.80%	176.91%	-1.64%	-32.49%	-34.33%	-62.20%	一般消費財
PWR	Quanta Services Inc	28.22%	30.64%	115.34%	25.89%	70.27%	76.72%	172.13%	資本財・サービス
NVDA	Nvidia Corp	26.00%	40.82%	151.53%	127.36%	300.73%	651.80%	13578.85%	情報技術
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	25.44%	4.14%	76.94%	-70.71%	-59.64%	-56.27%		一般消費財
DAL	Delta Air Lines	23.55%	9.98%	38.84%	-47.25%	-38.18%	-30.72%		資本財・サービス

S&P 500騰落率ワースト10：2020年8月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	8月	第3四半期	2020年 3月23日 以降	年初来	2019年 以降	2016年 11月8日 以降	2000年 以降	セクター
OXY	Occidental Petroleum	-19.06%	-30.38%	31.48%	-69.09%	-79.24%	-80.95%	17.82%	エネルギー
EVRG	Evergy Inc.	-17.91%	-10.24%	18.48%	-18.24%	-6.25%	-6.73%	214.21%	公益事業
HOLX	Hologic Inc	-14.42%	4.77%	103.27%	14.38%	45.30%	54.04%		ヘルスケア
ANET	Arista Networks Inc	-13.98%	6.39%	38.03%	9.86%	6.05%	159.61%		情報技術
BDX	Becton Dickinson & Co	-13.71%	1.46%	21.03%	-10.74%	7.74%	35.85%	801.22%	ヘルスケア
HFC	HollyFrontier Corporation	-13.20%	-18.25%	27.92%	-52.93%	-53.31%	5.15%	2768.88%	エネルギー
HII	Huntington Ingalls Industries Inc.	-12.77%	-13.16%	-1.59%	-39.60%	-20.38%	0.73%		資本財・サービス
DGX	Quest Diagnostics	-12.46%	-2.39%	48.04%	4.17%	33.59%	33.19%	1355.83%	ヘルスケア
PNW	Pinnacle West Capital (AZ)	-11.71%	0.08%	16.60%	-18.44%	-13.91%	-3.16%	140.00%	公益事業
FLIR	FLIR Systems Inc	-11.43%	-9.05%	27.37%	-29.13%	-15.25%	14.14%	1716.84%	情報技術

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	6/19/2020	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	6/19/2020	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	6/19/2020	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	6/19/2020	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動二輪車製造	S&P中型株400指数から移行
除外	6/19/2020	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数から移行
除外	6/19/2020	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	5/21/2020	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	5/21/2020	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移行
追加	5/11/2020	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	5/11/2020	DPZ	Domino's Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	5/11/2020	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	5/11/2020	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	4/3/2020	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収
除外	4/3/2020	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	4/2/2020	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	4/2/2020	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	3/2/2020	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/2/2020	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	1/27/2020	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	1/27/2020	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC)により買収
追加	12/20/2019	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	12/20/2019	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移行
除外	12/20/2019	MAC	Macerich Co	不動産	店舗用不動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移行
除外	12/20/2019	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	12/6/2019	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	12/6/2019	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT)により買収
追加	12/4/2019	WRB	W.R. Berkley Corp	金融	動産保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	12/4/2019	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS)により買収
追加	10/2/2019	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/2/2019	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	9/25/2019	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	9/25/2019	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移行
追加	9/20/2019	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビューター	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/20/2019	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	8/8/2019	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
追加	8/8/2019	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	8/8/2019	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	8/8/2019	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	7/12/2019	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	7/12/2019	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	6/28/2019	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	6/28/2019	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	5/31/2019	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農業	DowDuPontからスピンオフ
除外	6/3/2019	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	4/1/2019	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	4/2/2019	BHF	BrightHouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2/26/2019	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2/26/2019	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
追加	2/14/2019	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2/14/2019	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収
追加	1/17/2019	TFX	Teleflex Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	1/17/2019	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	破産を申請予定
追加	12/31/2018	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/31/2018	SCG	SCANA Corp	公益事業	総合公益事業	Dominion Energy (D)により買収
追加	12/21/2018	CE	Celanese Corp	素材	特殊化学品	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/21/2018	ESRX	Express Scripts Holdings	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	Cigna (CI)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2020年 9月	イベント
Tuesday, September 01, 2020	8月のマークイット製造業PMI (午前9時45分発表)
Tuesday, September 01, 2020	8月のISM製造業景況指数 (午前10時発表)
Tuesday, September 01, 2020	7月の建設支出 (午前10時発表)
Wednesday, September 02, 2020	8月の自動車販売台数
Wednesday, September 02, 2020	8月のADP全米雇用統計
Wednesday, September 02, 2020	7月の製造業受注 (午前10時発表)
Wednesday, September 02, 2020	地区連銀経済報告 (午後2時発表)
Thursday, September 03, 2020	7月の貿易収支
Thursday, September 03, 2020	2020年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト
Thursday, September 03, 2020	8月のマークイットサービスPMI (午前9時45分発表)
Thursday, September 03, 2020	8月のISM非製造業景況指数 (午前10時発表)
Friday, September 04, 2020	8月の雇用統計
Monday, September 07, 2020	米国は祝日市場は休業、銀行も休業
Thursday, September 09, 2010	7月のJOLTS (Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表)
Thursday, September 10, 2020	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
Thursday, September 10, 2020	8月の卸売物価指数
Thursday, September 10, 2020	7月の卸売売上高
Friday, September 11, 2020	9・11米同時多発テロから19年目
Friday, September 11, 2020	8月の消費者物価指数
Tuesday, September 15, 2020	2日間の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合がスタート
Tuesday, September 15, 2020	8月の輸出・輸入物価統計
Tuesday, September 15, 2020	8月の鉱工業生産
Wednesday, September 16, 2020	2日間の日銀金融政策決定会合
Wednesday, September 16, 2020	8月の小売売上高
Wednesday, September 16, 2020	7月の企業在庫 (午前10時発表)
Wednesday, September 16, 2020	9月のNAHB住宅市場指数 (午前10時発表)
Wednesday, September 16, 2020	FOMC声明 (午後2時発表)
Wednesday, September 16, 2020	FRB議長の記者会見 (午後2時30分)
Thursday, September 17, 2020	イングランド銀行 (英中銀) の金融政策委員会
Thursday, September 17, 2020	8月の住宅着工件数
Friday, September 18, 2020	9月のミシガン大学消費者信頼感指数 (午前10時発表)
Friday, September 18, 2020	8月の景気先行指数 (午前10時発表)
Tuesday, September 22, 2020	8月の中古住宅販売件数 (午前10時発表)
Wednesday, September 23, 2020	7月のFHFA住宅価格指数
Wednesday, September 23, 2020	9月のマークイット総合PMI速報値
Thursday, September 24, 2020	8月の新築住宅販売件数 (午前10時発表)
Friday, September 25, 2020	8月の耐久財受注
Tuesday, September 29, 2020	8月の財の貿易収支
Tuesday, September 29, 2020	8月の小売在庫
Tuesday, September 29, 2020	8月の卸売在庫
Tuesday, September 29, 2020	7月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, September 29, 2020	9月のコンファレンスボード消費者信頼感指数 (午前10時発表)
Wednesday, September 30, 2020	9月のADP全米雇用統計
Wednesday, September 30, 2020	2020年第2四半期の国内総生産 (GDP) 確報値
Wednesday, September 30, 2020	2020年第2四半期の企業利益
Wednesday, September 30, 2020	8月の中古住宅販売仮契約指数 (午前10時発表)
Thursday, October 01, 2020	8月の個人所得・個人消費支出
Thursday, October 01, 2020	9月のマークイット製造業PMI (午前9時45分発表)
Thursday, October 01, 2020	9月のISM製造業景況指数 (午前10時発表)
Thursday, October 01, 2020	8月の建設支出 (午前10時発表)
Friday, October 02, 2020	9月の自動車販売台数
Friday, October 02, 2020	9月の雇用統計
Friday, October 02, 2020	9月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値 (午前10時発表)
Friday, October 02, 2020	8月の製造業受注 (午前10時発表)
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計 (午前10時30分発表)
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2020年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIIX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true